

# 地震（震度6弱以上）発生時の情報共有と 主な災害対応のながれについて

南海トラフ巨大地震は、今後30年以内の発生確率が70%から80%とされており、緊迫性が非常に高まっています。

上町断層帯地震は、直下型地震の中で本市域に最も被害を与えると想定されており、約13万9千人の方が避難所生活を送ると見込まれています。

**本市では、震度6弱以上の地震が発生した場合（※）は、直ちに市及び区の災害対策本部を立ち上げ、並行して避難所の開設などの各種災害対応を進めます。**

例えば、救出・救助、行方不明者の捜索をはじめ、自衛隊等への応援要請や避難所への物資搬送、ライフライン等の被害・復旧情報の発信のほか、自治連合会や自主防災組織、避難者の方々による共助との連携等に取り組みます。

本資料は、**震度6弱以上の地震が発生した場合の市と指定避難所との情報共有のフローや、発災当初から概ね1か月程度の主な災害対応のながれ等をまとめました。**

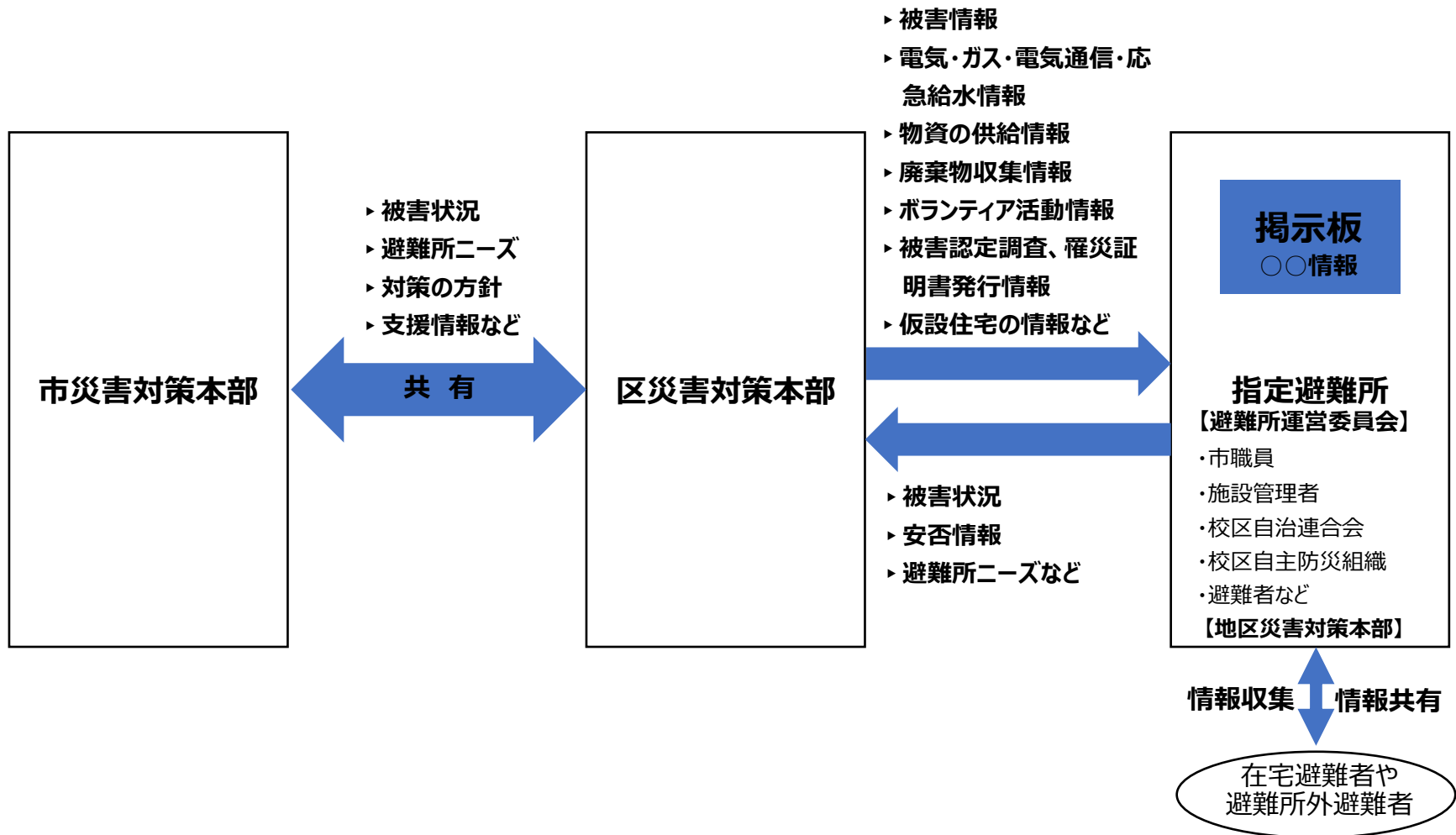
ご参考いただき、大規模地震が発生した場合は、一人でも多くの命が守られるためご協力いただきますようお願いいたします。

（※）津波警報又は大津波警報が発表された場合も同じ対応です。

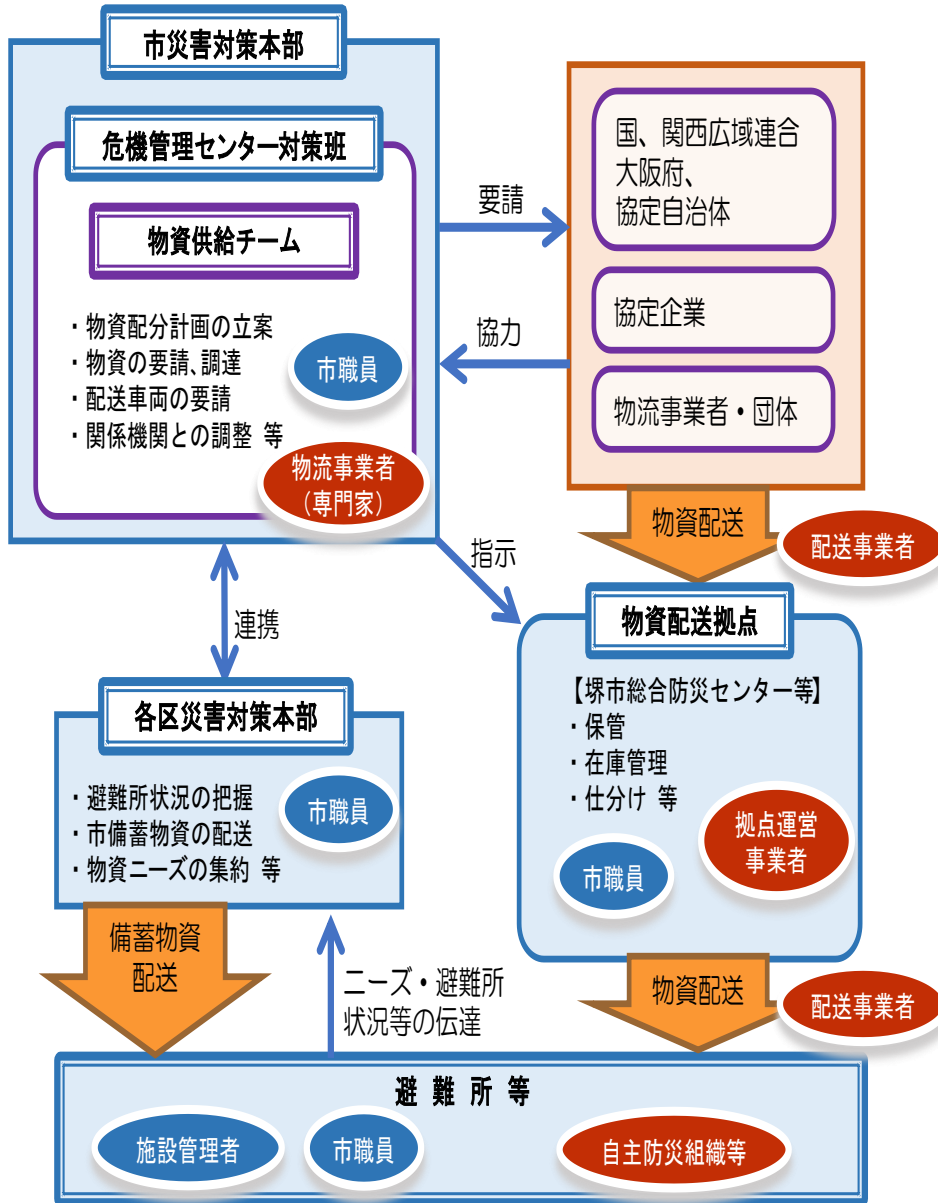
# 市と指定避難所（校区自治連合会・校区自主防災組織）との情報共有

震度6弱以上（※）は対策本部が自動設置となり、直ちに避難所の開設を進めます。

（※）津波警報又は大津波警報が発表された場合も同じ対応です。



# 【参考】物資供給にかかる関係図と供給までのフロー



	1日目	2日目	3日目	4日目	5日目	6日目以降
1. 体制の確立 ・物資供給チームの設置 ・関係機関の被災状況把握 ・民間物流事業者等への車両、資機材等の要請 ・物資配送拠点の配置 など		■	■			
2. ステージ1 ・市備蓄物資の避難所への配送 ・府備蓄物資の要請、受入 など	■					
3. ステージ2 ・府、協定締結先への支援物資等の要請、受入、配送 ・物資配分計画の作成 など			■	■	■	
4. ステージ3 ・避難所ニーズの収集 ・ニーズを踏まえた支援物資等の要請、受入、配送 ・ニーズを踏まえた物資配分計画の作成 など				■	■	■